

A light blue, stylized world map is centered in the background of the slide. The map is composed of various shades of blue and white, giving it a fragmented, geometric appearance. It covers most of the slide's width and height.

自社ビジネスと開発途上国の課題との繋がり

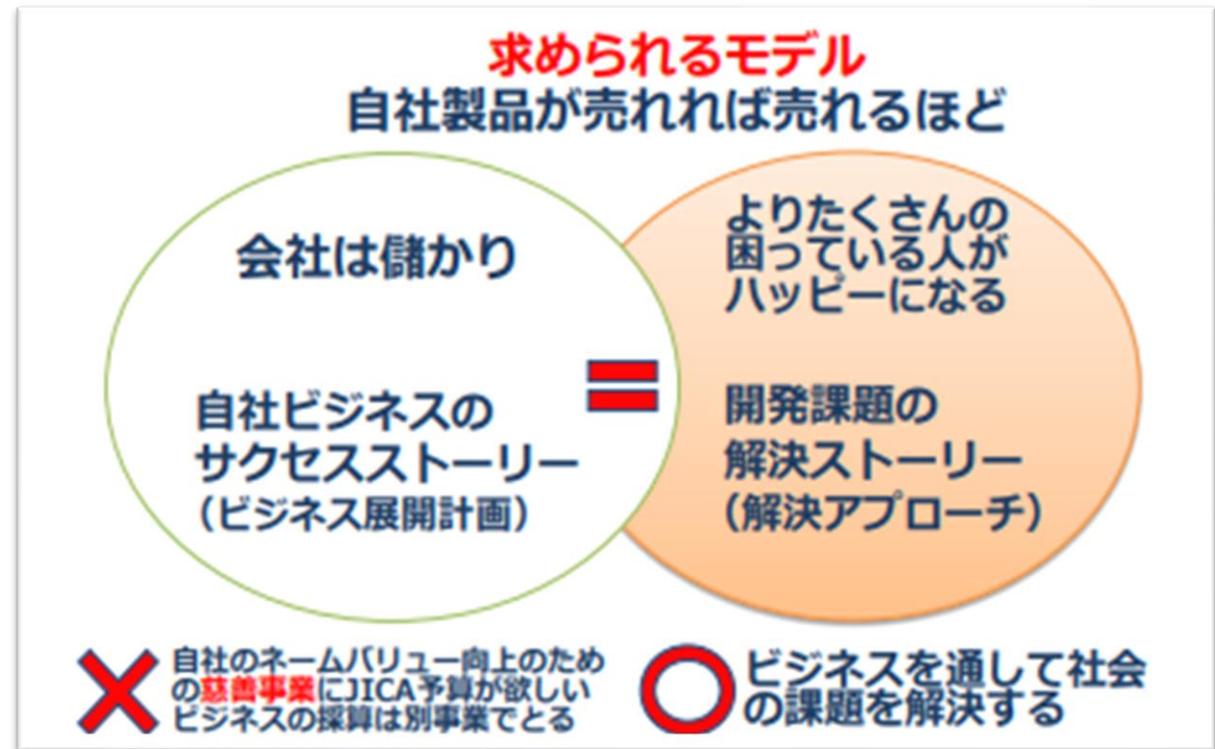
JICA東北センター

2022年8月

目次

1. 企業の海外ビジネス展開と対象国との開発課題の解決
2. 審査のポイントとの関連
3. 開発課題について
4. SDGsについて
5. 開発インパクト発現に向けた企画案の考え方
6. 採択後モデルスケジュールと支援内容
7. 事例紹介（実際の企画案骨子の例として）

1. 企業の海外ビジネス展開と対象国との開発課題の解決



2. 審査のポイントとの関連

黒字：ニーズ確認調査およびビジネス化調査の双方に求められる観点
 青字：ニーズ確認調査では設定しておらず、ビジネス化実証事業のみで求めている観点

(表：既出資料)

* 普及・実証・ビジネス化事業のポイントは本公示資料をご参考にしてください。

大項目	中項目	評価のポイント
1. 企業としての体制・方針	1. 経営戦略上の海外展開の位置づけ 2. 人員体制（語学力・経験） 3. 財務基盤 4. 対象国選定の理由 5. 応募前の準備状況	<ul style="list-style-type: none"> 提案ビジネスの経営戦略上の位置づけ及び本業との関連が明確か 海外展開を担う人員が配置されているか。業務主任者は海外での業務展開経験を有するか。英語での発表が可能か 提案法人は海外展開し得る財務基盤を有するか 対象国選定の理由は明確か 応募前に実地による現地調査が実施されているか
2. 市場に対する理解	1. 市場規模 2. ターゲット顧客 3. ニーズの確からしさ	<ul style="list-style-type: none"> 一定の市場規模があるか ターゲット顧客は明確か／選定理由は妥当か 顧客の直面する問題を理解しているか 顧客から製品/サービスに対する初期的なフィードバックを得ているか
3. ビジネスの構想と熟度	1. 製品/サービスとニーズの合致度 2. 販売実績 3. ビジネスモデルの具体性 4. リスクと対応策 5. 現地パートナー	<ul style="list-style-type: none"> 製品/サービスは、顧客の問題を解決し得るか 製品/サービスは、国内外での販売実績があるか（誰にどのような価値を提供してきたか）（※） お金の流れとサービスの流れがビジネスモデル上明確か、価格設定は妥当か リスクが認識され、対策が検討されているか 現地パートナー企業が決まっているか
4. 実施計画の妥当性	1. 制度利用の必要性 2. 目標設定・検証計画の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 制度利用の必要性は明確か。必要な支援内容が明確か 調査完了時になっていたい状態（ゴール）は明確か 調査を通じて検証したい仮説は明確か 実証計画は具体的か。現地カウンターパートから実証活動について協力意向を取り付けているか
5. 課題への貢献可能性	1. SDGsへの合致度 2. 裨益者への便益 3. 多様性への配慮	<ul style="list-style-type: none"> 提案ビジネスはSDGsの達成に貢献し得るか どのような裨益者に、どのような便益をもたらすことを目指しているか ジェンダー平等、障がい者、高齢者等のインクルージョンに資するか

(※) 応募企業がスタートアップ(SU)に該当する場合で、当該SUの製品/サービスが販売実績を有さずとも主たる要素技術の販売実績がある場合、実績として一定程度勘案する想定

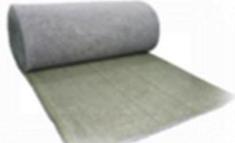
3. 開発課題
について
(1)

開発課題の解決に資すると考えられる製品・技術の例

事例	分野	具体例
 CO2排出量モニタリングシステム	環境・エネルギー	再生可能エネルギー発電、バイオトイレ、雨量監視システム、ダム管理 等
 プラスティック油化装置	廃棄物の処理	有機ゴミ処理技術、都市ごみ埋立地再生技術、医療廃棄物処理、廃プラスチック燃化技術 等
 遠隔操作可能な掘削機	水の浄化・水処理	水質測定機材、浄水器、ろ過装置、浄化槽 等
 作業工具	職業訓練・産業育成	金型産業、産品輸送改善、研削盤、工作用機器、検査・測定機器 等
 点字プリンター	福祉	車いす、リハビリ用品、介護機材、点字携帯端末機、点字プリンター、SDプリンター 等

3. 開発課題
について
(2)

開発課題の解決に資すると考えられる製品・技術の例

事例	分野	具体例
 <p>長粒種用の精米機</p>	農業	精米機、グリーンハウス、灌漑ポンプ、 収穫・加工用機械 等
 <p>血中総ビリルビン値測定機器</p>	保健・医療	電子カルテ、医療ネットワークシステム、 X線診断装置、分娩監視装置、 携帯医療機器 等
 <p>理数科教材</p>	教育	音声ペン、eラーニングシステム、理科教材、 理科実験器具 等
 <p>多機能フィルターシート</p>	防災・災害対策等	警報機、仮設用照明器具、災害救助用機材 等

3. 開発課題
について
(3)

民間企業の製品・技術の活用が期待される 開発途上国の開発課題



- 民間企業の製品・技術の活用が期待される開発途上国の開発課題については、課題の内容、想定される製品や用途に関する情報、関連する公的機関、関連するODA案件等をJICAホームページで公表しています。

https://www.jica.go.jp/priv_partner/case/reference/subjects/index.html

過去例) **メキシコ（上下水道整備）**

・**対象地域**：最貧困州の一つであるチアパス州

・**解決すべき課題**

山間部を中心に人口2,500人以下の貧困集落が約2万カ所あるが、上下水道設備が整備されておらず、泉や雨水等を浄化せずに生活用水として利用し、**排水を未処理のまま河川に放流しており、衛生面での問題がある。**

・**活用が想定される製品・技術・ノウハウ**

- ・ 砂ろ過装置（簡易浄化装置）、ろ過砂、ろ過装置、小型MF膜ろ過装置、高速ろ過システム
- ・ 合併浄化槽（沈殿分離槽）、雑排水再生装置、浄化装置、合併処理浄

（注：本製品は、対象地域における浄水設備、下水処理設備として使用）

・**関連する公的機関**：

国立農政林業研究所（INIFAP）、チアパス州政府、スイザ水域圏開発グループ（NGO）

4. SDGsについて(1)

SDGs（持続可能な開発目標）とは



- 2015年9月、国連本部で開催された「国連持続可能な開発サミット」において、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。この中で、2015年から2030年までの行動計画として掲げられた目標が、ミレニアム開発目標（MDGs）の後継であり、17の目標と169のターゲットからなる「**持続可能な開発目標（SDGs : Sustainable Development Goals）**」です。

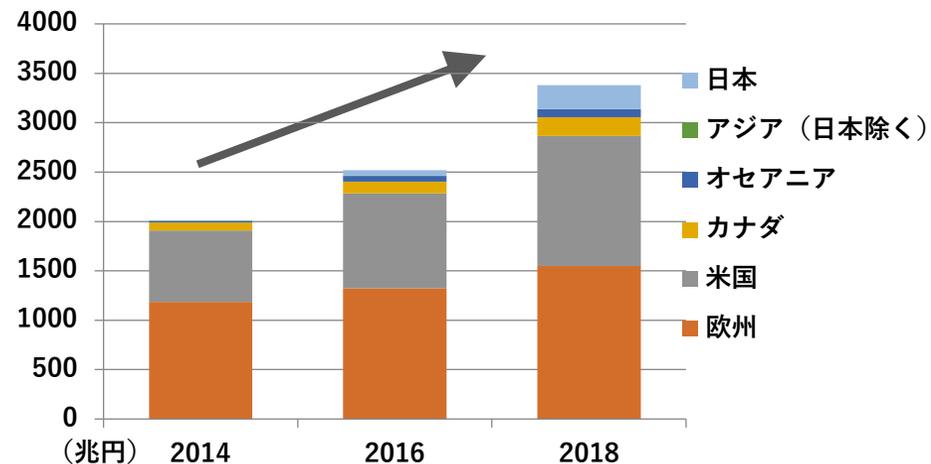


4. SDGsについて(2)

SDGsを経営戦略に取り込む動き

- ESG投資¹が世界的に注目を集める今日、継続的な企業価値向上に向けて、民間企業がSDGsを経営戦略に取り込み、事業機会として生かす動きが日本でも広がりつつあります。
- SDGsは、課題解決を担う主体として民間企業を位置付けている点に特徴があり、**民間企業による社会課題解決への取り組みに、大きな期待が寄せられています。**

ESG投資の拡大



出典：GSIA² (1USD=110円)

日本企業を取り巻く ESG投資・SDGsに関わる動き

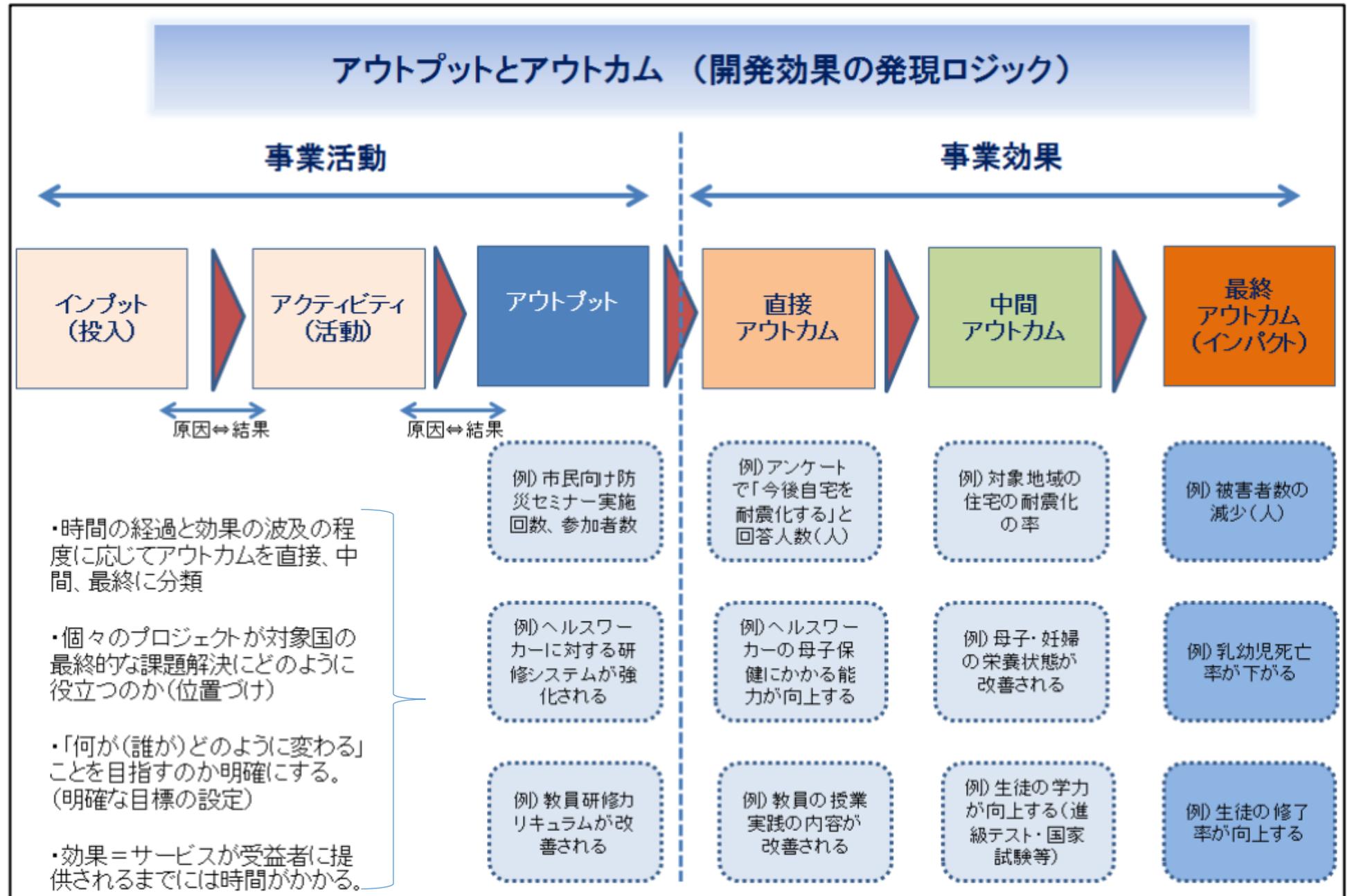


1 環境 (Environment)、社会 (Social)、企業統治 (Governance) に配慮している企業を重視・選別して行う投資

2 Global Sustainable Investment Alliance(GSIA) http://www.gsi-alliance.org/wp-content/uploads/2017/03/GSIR_Review2016.F.pdf

5.開発インパクト
発現に向けた企
画案の考え方(1)

図1-6 アウトプットとアウトカム



5.開発インパクト 発現に向けた企 画案の考え方(2)

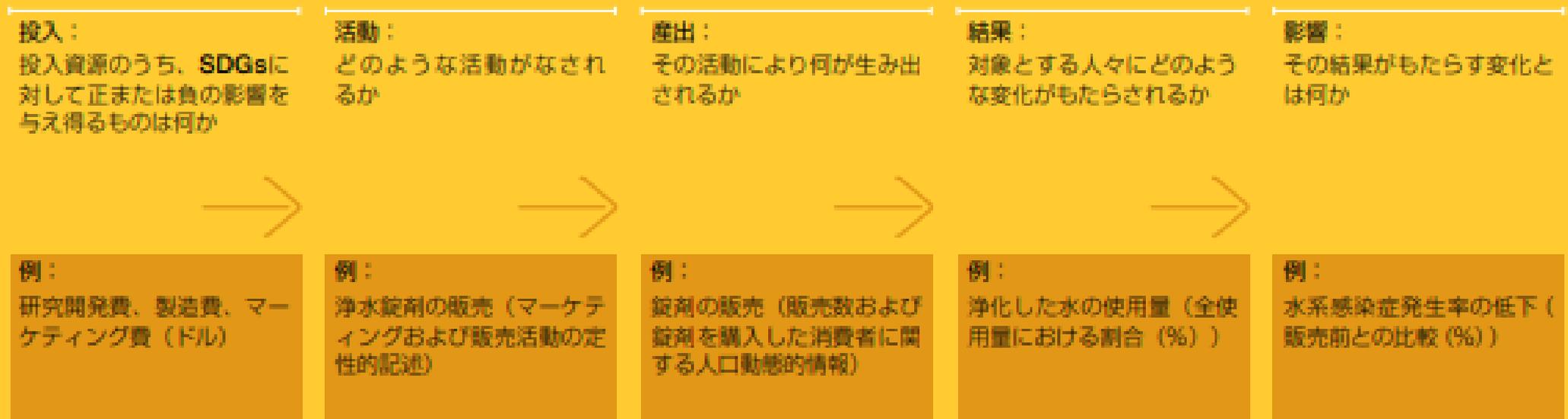
事例：ロジックモデル

ロジックモデルの仕組みは例を使うとわかりやすい。たとえば、浄水用の錠剤の開発に投資しているある企業は、水を通じた感染症の発生率を低下させる可能性があり、SDGsの目標3のターゲット3.3「2030年までに、エイズ、結核、マラリア及び顧みられない熱帯病といった伝染病を根絶するとともに肝炎、水を通じた感染症及びその他の感染症に対処する」に貢献する。

当然のことながら、ロジックモデルの下流に行けば行くほど、正確なデータの収集は困難になる。したがって、投入、活動ないしは産出を計測し、これを結果および影響の代替指標として利用する企業が多い。

詳しくは、WBCSDの「Measuring Socio-economic Impact Guide for Business (社会経済的影響の測定－企業向けガイド)」を参照のこと。

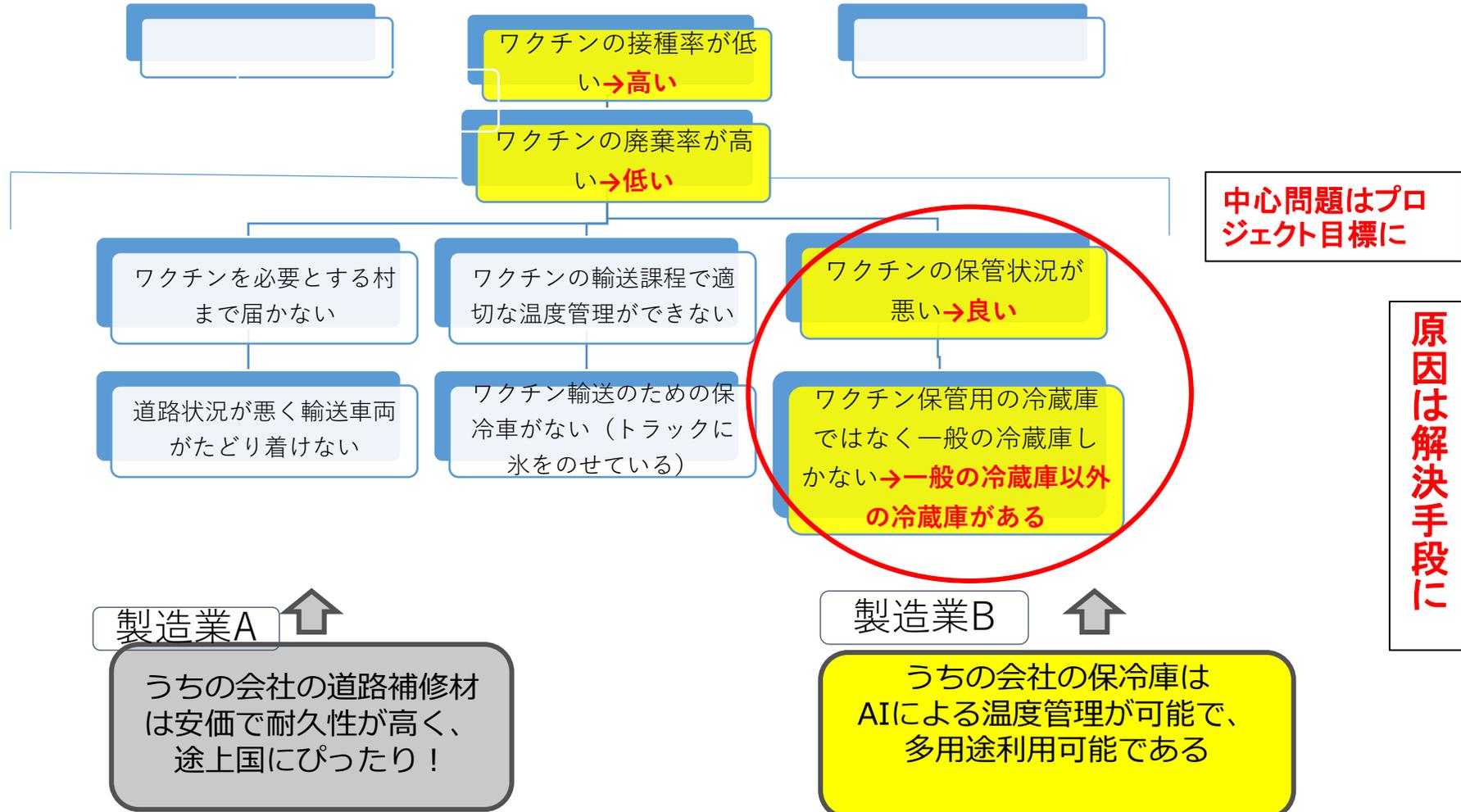
この企業は、以下の段階を経ることにより、SDGのターゲット3.3に対する自社の貢献について理解ができる。



「ツリーの裏返し」から

*ツリーの裏返し⇒表現をすべて肯定系に代える(例:所得が少ない→多い、増える)

例) 対象国で乳幼児死亡率が高いという問題から



6. 採択後モデルスケジュールと支援内容 | ビジネス化実証事業の例

		2023年										2024年						
		2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
契約		▼企業採択通知 契約締結		▼支援開始 予算・調査方針合意		予算・調査方針・人員配置計画随時更新										契約終了▼		
事業展開支援	タスク	目標設定・調査詳細設計		基礎情報収集 戦略検討		ソリューション 検証①		事業計画 作成		ソリューション 検証②		受容性・収益性検証		提供体制構築・オペレーション 設計/改善		事業計画 更新		
	支援内容	<ul style="list-style-type: none"> コンサルタントによる事業戦略構築に関する知見提供・支援 コンサルタントによる各種検証方法に関する知見提供・支援 JICA/コンサルタントによる情報収集の支援 JICA/コンサルタントによる現地パートナー候補の紹介 コンサルタントによる現地活動支援、調査資金管理等 																
開発インパクト検討	タスク	社会課題が発生する構造要因・相互関係の分析				ビジネスを通じた開発途上国の課題解決の筋書き（ロジックモデル）作成						開発インパクト推計・インパクトKPIの設計						
	支援内容	JICA/コンサルタントによる現地情報や関連事例等の情報収集支援・知見提供				JICA/コンサルタントによるロジックモデル作成支援						JICA/コンサルタントによるインパクト推計方法の知見提供・データ収集						

(※) 既往の調査状況、調査方針検討において重点調査項目を定めるため、結果を踏まえて対象項目・期間を決定。
また、調査開始時期についても関係者合意の上で決定。

7.事例紹介(1)

ベトナム国
カキ養殖産業の振興に向けた生食用カキの養殖技術及び
衛生管理技術の導入可能性にかかる案件化調査（中小企業支援型）
株式会社ヤマナカ（宮城県石巻市）



対象国水産業分野における開発ニーズ（課題）

- ・ 養殖に関する管理方法の向上や種ガキの確保
- ・ 生産性の向上
- ・ 自然災害に対応できる設備の整備
- ・ マーケティングと販路開拓

提案製品・技術

- ・ カキ養殖技術（垂下式養殖法、シングルシード式養殖法）
- ・ 宮城県の衛生管理基準及び導入ノウハウ
- ・ 養殖技術及び衛生管理に関する人材育成メソッド、ノウハウ
- ・ バリューチェーン構築のノウハウ

本事業の内容

- ・ 契約期間：2022年6月～2023年6月
- ・ 対象国・地域：ベトナム国カインホア省ニャチャン市
- ・ カウンターパート機関：ベトナム国カインホア省第3海洋センター
- ・ 案件概要

カキ養殖技術移転と衛生管理基準啓発に関わる案件化調査。本事業を通じて、カキ養殖技術と衛生管理基準の啓発の展開を図り、カキ養殖の生産性と付加価値の向上を実現することにより、**ベトナム国における自然災害に負けない養殖基盤の確立と現地のカキ養殖に関わる人々の所得向上を目指す。**



開発ニーズ（課題）へのアプローチ方法（ビジネスモデル）

- ・ カインホア省ニャチャン市にある第3海洋センターと協力し、**カキ養殖に関わる人材育成**を第3海洋センターに対して行う
- ・ 技術移転にあたっては、現地の状況を見て最終的な移転技術を決定し、人材育成の内容とあわせて移転し、**災害に強いカキ養殖設備を整備する**
- ・ **現地で採れたカキを既に提案企業が保有している流通・販路に展開する**（その際、衛生管理を行っているということもマーケティングの1つになるので、衛生管理についても体制を整える）

対象国に対し見込まれる成果（開発効果）

- ・ 自然災害に強いカキ養殖基盤が確立され、生産性が向上する
- ・ **宮城県の衛生管理基準に則った処理によりカキの付加価値が向上する**
- ・ カキ養殖の技術移転及び人材育成を通じて、**養殖業者の収入向上及び安定が見込まれる（15～20%の収入向上）**

対象国保健医療分野における開発ニーズ(課題)

- ・ 小児弱視は人類共通の疾患で出生者の約3%が発症し、インドは弱視の多発国であり毎年約55万人の患者が生まれている。
- ・ インドでは未だアイパッチによる従来型治療が行われているが、アイパッチの購入費も必要であり、治療が定着しにくい。
- ・ 弱視患者を発見するためのスクリーニング体制も十分とは言えず、患者への治療効果の確認が1ヶ月に1回程度の視力測定となっており、それ以上の訓練指導は行われていない状況にある。

提案製品・技術

- ・ [ステレオテスト]飛び出している絵柄を当てるだけで小児弱視のスクリーニングを行える医療機器。検診者・患者の双方とも特別な準備・訓練なく簡単に検査できる点が既存製品より優れる。
- ・ [オクルタブ]「見えない液晶」(通称:ホワイトスクリーン™)を適用した特殊なタブレットにより、片眼遮蔽を行わず、両眼を開けた状態(両眼開放)で弱視訓練を実施できる医療機器。専用ゲームにより楽しく集中して弱視訓練が可能。
- ・ [オクルダー]在宅訓練時に補助的に使用する使い捨ての医療機器。弱視用メガネに装着するだけで、健康な眼がスリガラス効果で見えにくくなる。皮膚接触が一切無いためカブレが起らず、洗浄可能であり、特に熱帯地域での衛生・安全性が高い。

本事業の内容

- ・ 契約期間:2019年10月~2023年12月
- ・ 対象国・地域:インド国グジャラート州アーメダバード市等
- ・ カウンターパート機関:グジャラート州立アーメダバード市民病院/Civil Hospital Ahmedabad
- ・ 案件概要: 弱視大国インドにおける小児弱視の早期発見と適切な治療に貢献し、同国の眼疾患撲滅プログラム推進に資するため、提案製品を使用した治療効果を実証し、当該国での普及方法と課題が整理検討される。



視機能検査訓練機 オクルパッド®

開発ニーズ(課題)へのアプローチ方法(ビジネスモデル)

- ・ ビデオリサーチのCSR事業にて中古タブレットの安定供給を受け、仕入れコストを低減する。
- ・ 学会活動・専門セミナーや現地キーオピニオンリーダー(KOL)との意見交換を通じて、治療効果のエビデンスPRや製品への信頼感を構築する。
- ・ カウンターパート(C/P)の市民病院では、協力病院へ機材を貸出・連携して臨床データ収集や技術研修を行い、データに基づく実証と、能力面を含めた普及を促進する。

対象国に対し見込まれる成果(開発効果)

- ・ 従来のアイパッチによる治療方法と比較して、治療に関する時間的・経済的・心理的負担の軽減が可能。
- ・ 小児患者の症状改善によって、弱視による学習機会と就労可能性の損失を防止。
- ・ 病院からの機材の無料貸し出しによる患者家族への経済的負担の軽減。
- ・ 在宅訓練を可能にすることによる治療の継続。
- ・ インドの社会的発展への寄与。

お問い合わせ先



JICA東北では企業様からのご相談に随時対応しております。
お気軽にご相談ください。

JICA東北 市民参加協力課

〒980-0811

宮城県仙台市青葉区一番町 4-6-1 仙台第一生命 タワービル 20 階

電話：022-223-4772

Eメール：thicjpp@jica.go.jp